

公益財団法人茨城県体育協会

[法人の概要]

令和元年7月1日現在

代表者名	会長 大井川 和彦 (非常勤)	県所管部課	教育庁学校教育部保健体育課	
所在地	水戸市笠原町978番25	電話番号	029-303-7222	
ホームページURL	http://www.ibaraki-sports.or.jp/	E-mailアドレス	ibarakiken@japan-sports.or.jp	
資本金(基本財産)	69,282	千円	設立年月日	昭和45年4月6日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	35,234	50.9%
	2	日本スポーツ協会	9,198	13.3%
	3	永野 武晨	4,850	7.0%
	4	江幡 保	1,000	1.4%
	5	中野 博蔵	1,000	1.4%
	その他	小林 孖 他1個人, 36団体	18,000	26.0%
設 立 的 目 的	本県開催の第29回国民体育大会の準備協力体制に向けて責任体制の確立及び事業の積極的な推進を図るとともに、体育・スポーツの振興により県民の体力向上を図り、スポーツ精神を涵養し、社会文化の向上発展に寄与し、あわせて体育・スポーツに関する団体相互の連絡融和を図るため設立。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	内 容	
事業1	運動公園費	625,292	633,880	647,563	指定管理者として、堀原運動公園及び笠松運動公園の管理運営を受託しており、維持補修を行うなど、安全で快適な施設の維持管理に努めている。また、各管理事務所においては、多くの県民にスポーツの実践の機会や様々な催物等を提供し、各施設の特色を活かした利用を促進し、収入の増を図っている。
	全体事業に占める割合	63.2%	65.7%	74.3%	
事業2	国体派遣費	84,187	110,159	90,052	国民体育大会は、国民の健康増進と体力の向上を図ることを目的とした都道府県対抗による国内最大の国民スポーツの祭典として開催されるものである。事業内容は、本県代表選手の派遣及びメディカルチェック等に係るものである。福井県で開催された第73回国民体育大会においては、総合成績16位と前回大会から7つ順位を上げた。終了後に更なる分析を行い「茨城国体」では総合優勝を目標としている。
	全体事業に占める割合	8.5%	11.4%	10.3%	
事業3	競技力向上費	189,410	22,287	24,179	本県選手が、全国レベルの競技大会や国際大会で活躍することは、本県スポーツ振興はもとより、県民に夢と希望を与え、明るく活力のある社会の形成に貢献することから、各種大会において優秀な成績を収めるため、また「茨城国体」に向け、選手の育成強化支援とサポートを行っている。
	全体事業に占める割合	19.1%	2.3%	2.8%	
その他事業	事業1～3以外	90,948	197,829	109,566	加盟団体育成費、スポーツ少年団育成費、普及事業費等
	全体事業に占める割合	9.2%	20.5%	12.6%	
全体事業		989,837	964,155	871,360	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 公益財団法人茨城県体育協会 から県民のみなさまへ >

本協会は、県民総合体育大会や県民駅伝競走大会の開催のほか、スポーツ少年団育成事業に取り組み、多くの県民の皆様がそれぞれのライフステージに応じた健康維持・体力増進が図れるようスポーツに親しむ機会を提供しております。また、スポーツ振興の基盤となる指定管理施設の管理運営につきましても、安全で快適な環境づくりと各種スポーツ教室等の拡充を図り、ニーズに応じた事業展開を行って参ります。

天皇陛下御即位記念として開催されました令和初の国体、茨城大会では、本県が天皇杯・皇后杯を獲得し、総合優勝を果たすことができました。デモンストレーションスポーツも含め、県内44市町村すべてが大会会場となった本大会の成功は、県民のみなさまのご理解とご協力によるものであります。心よりお礼申し上げます。

今後も「県民総参加によるスポーツの振興」を目指し、「生涯スポーツ活動の推進」「競技力の向上」「指定管理施設の円滑な運営」を三つの柱として、県と一体となり取り組んで参りますので、何卒ご支援いただけますようお願いいたします。

令和2年2月 会長 大井川 和彦

[経営状況] 公益財団法人茨城県体育協会 (単位:千円)

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	993,172	956,663	870,686	△ 85,977	
	基本財産運用益	49	30	24	△ 6	
	事業収益	646,001	746,428	675,885	△ 70,543	29年度単年度委託事業終了による減
	受取補助金等	301,424	156,819	137,704	△ 19,115	開催地(愛媛→福井)による団体派遣費の減
	その他収益	45,698	53,386	57,073	3,687	
	経常費用	989,837	964,155	871,360	△ 92,795	
	事業費	971,753	945,755	853,097	△ 92,658	29年度単年度委託事業終了による減
	管理費	18,084	18,400	18,263	△ 137	
	うち役員人件費	7,600	6,601	7,273	672	
	うち職員人件費	122,266	131,602	157,288	25,686	退職金支出による増
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	3,335	△ 7,492	△ 674	6,818	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	0	0	0	0	
経常外増減額	0	0	0	0		
法人税・住民税・事業税	1,868	753	245	△ 508		
一般正味財産増減額	1,467	△ 8,245	△ 919	7,326		
指定正味財産増減額	10,500	0	△ 5,716	△ 5,716		
正味財産期末残高	245,656	237,411	230,776	△ 6,635		
貸借対照表	資産合計	393,504	367,307	378,121	10,814	
	流動資産	222,304	205,171	243,479	38,308	
	固定資産	171,200	162,136	134,642	△ 27,494	退職金支出・特定資産取崩による減
	負債合計	147,848	129,896	147,345	17,449	
	流動負債	102,098	84,146	123,373	39,227	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	45,750	45,750	23,972	△ 21,778	退職金支出による減
うち長期借入金	0	0	0	0		
正味財産合計	245,656	237,411	230,776	△ 6,635		
基本財産充当額	69,282	69,282	69,282	0		
県財政関与状況	補助金	293,895	150,852	132,095	△ 18,757	開催地(愛媛→福井)による団体派遣費の減
	委託料	480,484	482,075	490,721	8,646	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	774,379	632,927	622,816	△ 10,111	
	財政的関与の割合(%)	78.0%	66.2%	71.5%	5.4	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	94.9%	94.4%	93.2%	△ 1.2	
管理費比率	管理費/経常費用	1.8%	1.9%	2.1%	0.2	
人件費比率	人件費/経常費用	13.1%	14.3%	18.9%	4.6	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	69.2%	83.0%	83.4%	0.4	
流動比率	流動資産/流動負債	217.7%	243.8%	197.4%	△ 46.5	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成29年		平成30年		令和元年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	1	0	1	0	0		
	非常勤理事・監事	31	1	31	2	33	2	2		
	計	32	1	32	2	34	2	2		
職員	管理職	4	1	5	1	4	1	△ 1		
	一般職	15	12	13	11	14	11	1		
	嘱託・臨時職員等	23	2	25	2	24	2	△ 1		
	計	42	13	43	12	42	12	△ 1		
当期	プロパー職員平均勤続年数	13.3年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計		1名のため個人情報となる報酬は非公開 千円
			4	1	5	5	3	18	44.9 歳	プロパー職員平均給与(年額)
										6,191.5 千円

[評点集計]

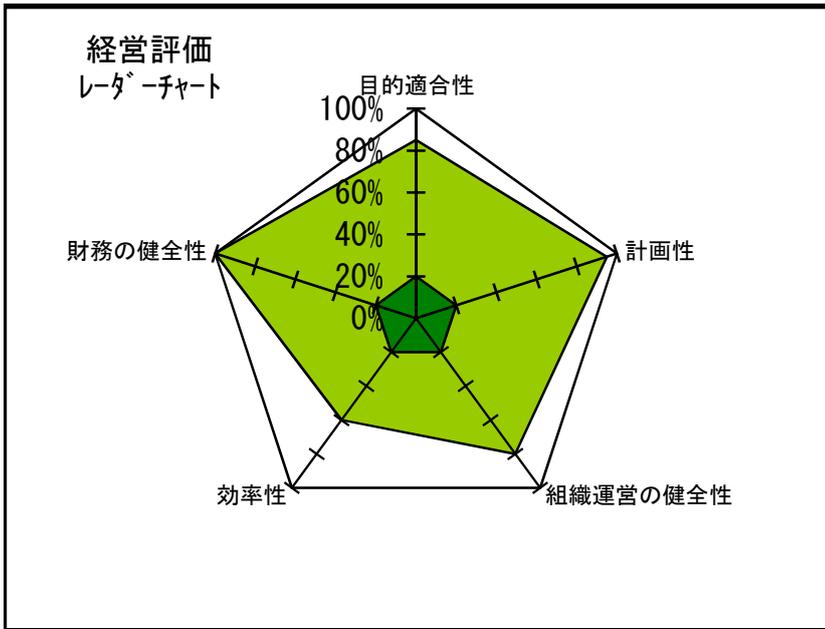
公益法人等会計用

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	17	20	85%
計画性	8	19	20	95%
組織運営健全性	10	16	20	80%
効率性	11	12	20	60%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	81	97	84%

公益財団法人茨城県体育協会

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>当協会は、体育・スポーツの振興を通して県民の体力向上と健康増進を図るとともに、スポーツ精神を涵養し社会文化の向上・発展に寄与することを目的に各種事業を積極的に展開している。少子高齢化が進展し、中高年齢層の生涯スポーツへの関心が高まる等、変貌する社会情勢を敏感に察知し、利用者の多様なスポーツニーズに対応していく。</p>	<p>「生涯スポーツ」「競技力の向上」「指定管理施設等の管理運営」を軸として策定された第4期中期運営計画（2019年度～2023年度）を元に、管理運営している。今期計画は、第3期中期運営計画と比較すると、2巡目の茨城国体の開催が計画期間の初年度にあたり、その後の事業展開・財政状況・組織体制等に大きな変化が予想される。また、2020年度には現指定管理期間の終了も控えており、本協会がおかれている状況を注視し細部にわたる見直しが必要とされる。</p>	<p>組織及び財務に関する規程は整備されており、経営上の重要な意思決定は、総務・財務専門委員会での協議も行い、学識経験者の意見も聴取するなど、適切に対応している。</p> <p>県派遣職員が抑制され、プロパー職員が定年退職を迎えている現状において、計画的なプロパー職員の採用と人材育成が必要とされる。</p>	<p>各施設が、スポーツだけでなく多目的な利用が可能であることを広くPRし、積極的な情報発信を行うとともに、利用者に親しまれる施設となるよう、利用者サービスに努める。</p> <p>また、競争入札・長期継続契約等の導入により、コスト削減を行うなど、費用対効果をあげる努力を行っている。</p>	<p>決算の評価指標における得点率は100%を達成しており、健全な財務状況を保っている。</p> <p>また、事業推進のため、賛助会費や寄付金をはじめとする自主財源の確保や、施設の有効活用とスポーツ振興のための自主事業を継続して検討する。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>当協会は、茨城県の施策展開の一翼を担い、「県民総参加によるスポーツの振興」を目指し、それによる「社会文化の向上発展」に寄与することを目的としている。「生涯スポーツ活動の推進」「スポーツ少年団事業の活動支援」等、多くの県民がスポーツに親しむ機会を提供するにあたり、2019年開催の茨城国体を本県スポーツ振興の絶好の機会ととらえ、広く県民にアピールし、県民の期待に応え目標とする総合優勝を成し遂げる。</p> <p>茨城国体によりもたらされたスポーツに向けられる高い関心を、本県スポーツのさらなる発展につなげていくとともに、長期的に安定した財源の確保等を図り、公益財団法人としての役割を果たしつつ簡素で効率的な業務運営に努めていく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
生涯スポーツの推進、また指定管理者として効率的な経営が図られている。 さらに令和元年度開催の茨城国体に向け、競技力の向上にも積極的に取り組んでいる。 今後もこれまで同様、法人の目的に適合した運営に期待したい。	平成30年度は、第3期中期運営計画の最終年であり、計画の達成に向け、着実な運営を行っている。 また、令和元年度から5年間を計画期間とする次期中期運営計画についても、3月に策定したところであり、今後も計画の達成に努められたい。	組織及び財務等に関する規程は適切に整備・運用されている。 また、ホームページ等でも情報公開を行っているなど、引き続き自立的かつ安定的な法人運営に努められたい。	令和元年度開催の茨城国体に向けた改修工事、また大会本番等により使用できない施設がでてしまうが、これまで同様、指定管理者として法人の創意工夫による利用者サービスの向上並びにコスト削減を図られたい。	債務超過や借入金はなく、流動比率も適正を維持している。 今後においても、自主事業の実施等により自主財源の確保に努めていく必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>平成30年度においても、指定管理施設（堀原運動公園、笠松運動公園）の利用者数は、令和元年度開催の茨城国体に向けた改修工事等の影響で通常期までは届いていないが、利用可能な施設において効率的な管理運営に努めた。 令和元年度は、いよいよ茨城国体の開催となり、天皇杯・皇后杯を獲得できるよう県や各競技団体等と連携をし、さらなる競技力の向上に取り組むとともに、生涯スポーツの推進にも取り組むなど、県民総参加によるスポーツの振興を図っていく必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30目標値	H30実績	達成度(%)	R1目標値	
経営目標	事業成果	1 国体獲得点数	点	981.5	981.5	1,500	1,120	74.7%	2,500
		2 施設利用人数	千人	731	731	1072	881	82.2%	900
	健全性	1 収支比率	%	101.5	101.5	100	99.9	99.9%	100
		2 流動比率	%	217.7	217.7	200	197.4	98.7%	200
	効率性	1 事業費比率	%	98.2	98.2	95	93.2	98.1%	95
		2 施設利用率	%	78.7	78.7	80	79.8	99.8%	80
平均目標達成度							92.2%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>平成30年度の指定管理施設(堀原, 笠松運動公園)の利用者数は、合計881千人(前期比29.2パーセント増)となったが、令和元年茨城国体に向けた改修工事等の影響で通常期までは届いていない。 指定管理者として県民のニーズを的確に捉え、指定管理施設の利用促進に努めるとともに、事業の効率的な執行や経費の削減に取り組み、本県のスポーツの振興やスポーツの環境整備を推進されたい。 また、令和元年茨城国体により高まった県民のスポーツへの関心を維持し、引き続き県及び関係機関等と連携を図り、更なる競技力向上に取り組まれたい。 〔 県所管課は、法人に対する県の人的関与について、必要性を十分に精査し、計画的な見直しを図られたい。 〕</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>県民のニーズに応じた事業運営により、堀原、笠松両運動公園の利用促進に努めるとともに、効率的な事業執行や経費削減に引き続き取り組み、本県のスポーツの振興やスポーツの環境整備が推進されるよう、法人を指導していく。 県及び関係機関等と連携し、茨城国体に向けて高い水準に押し上げられた本県の競技力を維持、向上させられるよう指導していく。 法人に対する県の人的関与については、引き続き見直しの検討をしていく。</p>				